

長洲町中期財政計画

長洲町

平成 29 年 8 月

1 中期財政計画の目的

平成 26 年度決算において最大の課題であった公共下水道特別会計の累積赤字が解消し、長期にわたり健全な財政運営が求められる中において、平成 28 年度から 5 年間の第 5 次長洲町総合振興計画後期基本計画に基づく行財政運営がスタートしました。

そのような中、本町の財政状況を見ると、財政健全化法による実質公債費比率、将来負担比率が着実に減少する中において、年々増加する扶助費が予算を圧迫しつつあることに加え、経常経費の増加、基金残高の低推移など新たな課題が浮き彫りとなり、今後の財政運営に大きな影響を与える要素となってきました。

現在、長洲町総合振興計画実施計画において、基本目標の達成に向けた事業を示し、予算編成の指針として取扱っているところではありますが、第 5 次長洲町総合振興計画後期基本計画の実現性をより高めるためには、上記課題の解決を踏まえた財政収支の見通しを立てなければなりません。

以上から、財政運営に健全化を確保しつつ、着実に夢と希望と活力あるまちづくりを推進するため、第 5 次長洲町総合振興計画後期基本計画における「財政計画」を策定するものです。

2 中期財政計画の位置付け

中期財政計画は、まちづくりの道標である第 5 次長洲町総合振興計画後期基本計画の実現性を高めるものであり、実施計画、予算編成の指針としての位置付けを持ちます。

3 計画期間

中期財政計画の計画期間は、平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 年間とします。

4 計画策定の前提条件

中期財政計画の策定に当たり、今後の歳入・歳出については以下の方法により試算することとします。

歳入

- ・町税 現行の地方税制を基準に税目ごとの積み上げにより算出
- ・地方譲与税・各種交付金 平成 29 年度地方財政対策を基準に算出
- ・地方交付税 平成 29 年度交付決定額を基準に算出
- ・国・県支出金 現行制度の継続を前提として算出
- ・使用料及び手数料 平成 29 年度当初予算額を基準に算出
- ・繰越金 各年度において入札残等による決算剰余金が発生するものとして算出
- ・町債 実質公債費比率に注意しつつ、元利償還金が基準財政需要額に算入される地方債は活用するものとして算出

歳出

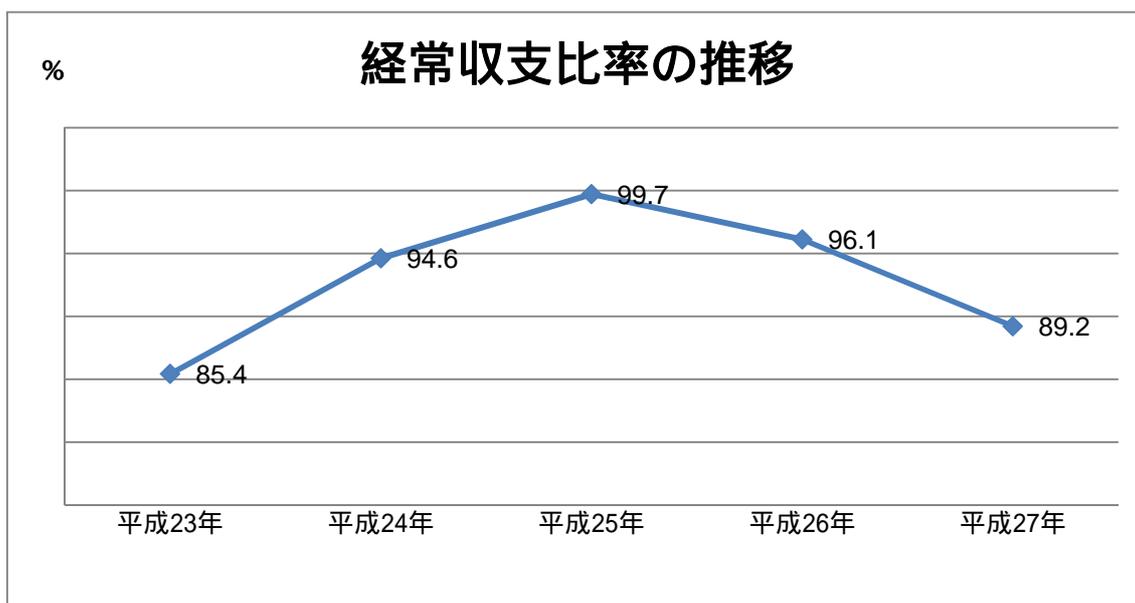
- ・人件費 毎年度退職者数と同数を新規採用するものとして算出
- ・扶助費 平成 29 年度当初予算を基準に過年度の決算額を踏まえた伸び率を反映させて算出
- ・物件費 近年の増加傾向を踏まえて、抑制を図るものとして算出
- ・出資金及び投資 下水道事業会計（公共下水道事業及び浄化槽施設整備事業）の事業計画を踏まえ繰出基準の額で算出
- ・繰出金 医療特別会計について現行制度が継続するものとし、社会保障費の伸び率を見込んで算出
- ・投資的経費 第 5 次総合振興計画実施計画計上事業を積み上げて算出

5 財政運営の基本方針

平成 26 年度決算において公共下水道特別会計の累積赤字が解消し、財政健全化による財政指標の数値も着実に減少していますが、物件費や扶助費の増加により、経常収支比率が高い数値で推移し、財政の硬直化が懸念されます。このことから、財政指標の目標を設定し、中長期にわたり安定した財政運営を図ります。

経常収支比率の抑制・・・毎年度 93%以内を目指します。

本町の経常収支比率は、99.7%（平成 25 年度）、96.1%（平成 26 年度）、89.2%（平成 27 年度）、92.1%（平成 28 年度）で推移しており、特に平成 25 年度は非常に高い水準となっております。これは、財政の硬直化を意味するものであることから改善を図り、余裕を持った財政運営に取り組みます。

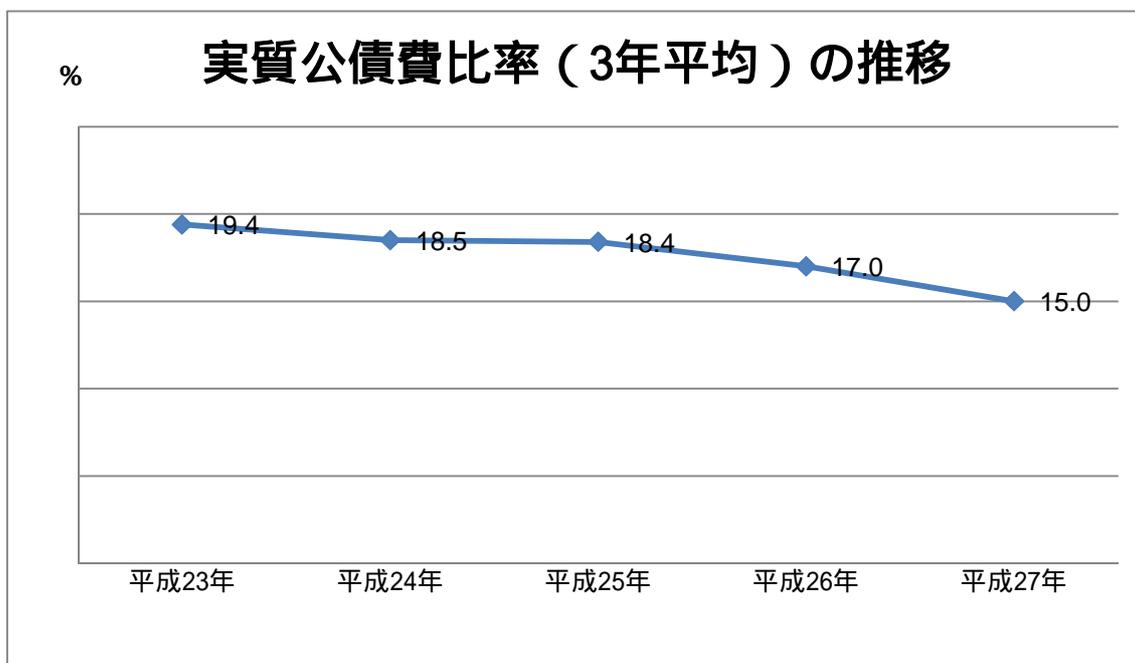


実質公債費比率の抑制・・・平成 32 年度決算において 12%（3 年平均）以内を目指します。

実質公債費比率については、公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち公債費に準ずるものなど公債費類似経費を算入し算定する指標であり、18%を超えると地方債制度において許可団体として取扱われ、25%を超えると原則として一部の地方債について許可されなくなります。

本町は、公共下水道特別会計の累積赤字の影響により、平成 20 年度決算において 23.1%（3 年平均）となり許可団体となっておりましたが、公債費の適正管理により平成 26 年度決算において 17%（3 年平均）となり地方債の発行に許可を受ける必要がなくなりました。

今後も継続して、公債費の適正管理を図っていくための目標値として設定します。



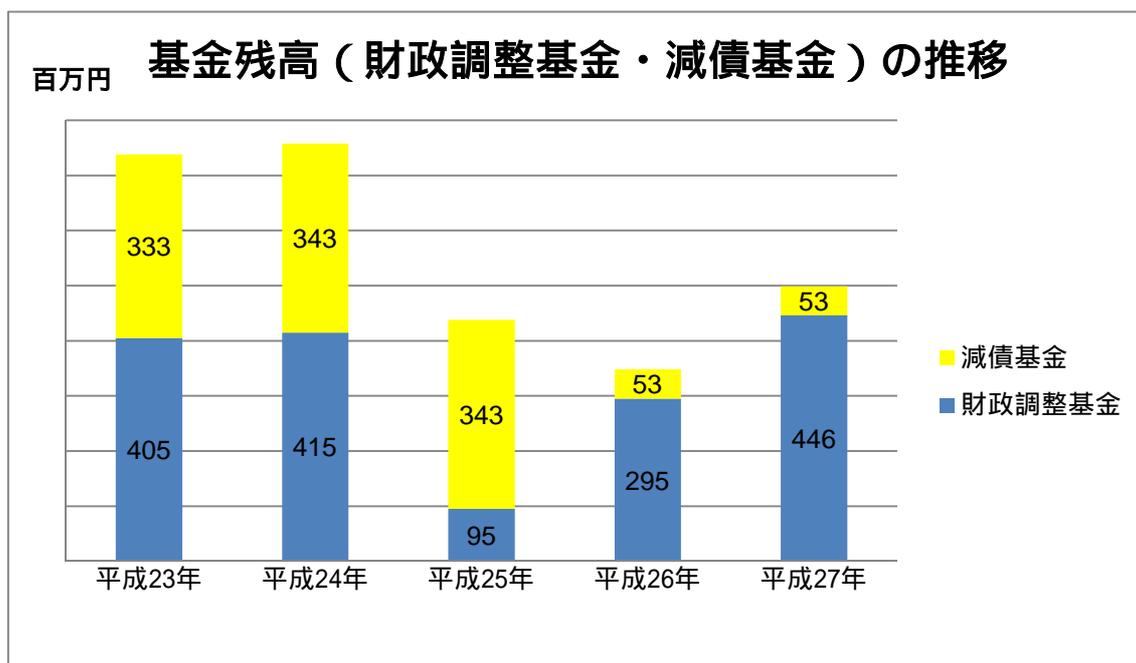
基金の適正管理・・・平成 32 年度末における基金残高（財政調整基金、減債基金合計）8 億円を目指します。

財政調整基金は、経済情勢の著しい変動や災害等が発生した場合に財源不足が生じて年度間の行政サービスに不均衡が発生しないよう財源の調整を行う積立金であり、平成 5 年度には 10 億 6 千万円あった残高が平成 17 年度には 2 千万円まで落ち込んだ経緯がありますが平成 28 年度末残高は約 5 億 6 千万円まで回復しました。

また、減債基金は公債費の増減により地方財政の弾力性が失われ行政サービスに影響が出ないように公債費の計画的な償還のために積立てる基金であり、平成 28 年度末残高は約 5 千万円となっています。

減債基金については、実質公債費比率が示すとおり公債費の計画的な管理を行っておりますので、現状を維持します。しかし、財政調整基金については、長期的に安定した財政運営を行う上で必要不可欠なものであり、緊急時への備えとして一定額以上を保つ必要があります。

以上のことから、本町の標準財政規模（約 40 億円）の 20%である 8 億円を平成 32 年度末基金残高（財政調整基金、減債基金合計）の目標値として設定します。



6 財政収支の見込

『4 計画策定的前提条件』を踏まえて、今後の歳入歳出の見通し（予算ベース）を試算すると以下のとおりとなります。

歳入の見通し

単位：千円

区分	平成 28 年度（決算見込）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
町税	2,083,904	2,025,274	2,002,000	2,008,000	2,001,000
地方譲与税	49,065	47,608	47,608	47,608	47,608
各種交付金	315,170	326,390	326,390	334,992	391,692
地方交付税	1,693,371	1,622,000	1,670,000	1,650,000	1,630,000
分担金及び負担金	66,187	63,211	62,000	62,000	74,000
使用料及び手数料	102,735	101,002	164,000	265,000	248,000
国・県支出金	1,270,447	1,620,188	2,118,000	1,339,000	1,138,000
財産収入・寄附金	26,172	22,816	21,101	20,801	20,801
繰入金	30,239	208,420	20,003	95,003	20,003
繰越金	108,499	30,000	30,000	30,000	30,000
諸収入	244,848	108,462	140,000	86,000	85,000
町債	565,000	390,700	527,000	470,000	388,000
合計	6,555,637	6,566,071	7,128,102	6,408,404	6,074,104

歳出の見通し

単位：千円

区分	平成 28 年度（決算見込）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人件費	993,757	1,003,391	997,000	1,023,000	991,000
物件費	853,005	826,949	829,000	860,000	800,000
維持補修費	30,592	6,275	8,800	5,800	5,600
扶助費	1,149,687	1,136,716	1,090,000	1,104,000	1,252,000
補助費等	872,323	1,207,200	1,191,000	1,131,000	1,100,000
公債費	571,435	565,228	532,000	509,000	540,000
積立金	31,478	30,734	30,734	42,000	42,000
投資及び出資金	0	142,576	141,232	178,082	180,979

貸付金	4,800	4,800	0	0	0
繰出金	1,144,864	758,794	764,064	771,719	766,501
投資的経費	838,517	855,933	1,644,100	880,100	442,100
予備費	0	27,475	30,000	30,000	30,000
合計	6,487,983	6,566,071	7,257,930	6,534,701	6,150,180

歳入歳出収支見込

単位：千円

区分	平成 28 年 度（決算見 込）	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度
歳入	6,555,637	6,566,071	7,128,102	6,408,404	6,074,104
歳出	6,490,458	6,566,071	7,257,930	6,534,701	6,150,180
収支	65,179	0	129,828	126,297	76,076

7 課題解消に向けた取り組み（財政対策）

前提条件を踏まえて今後の歳入歳出見込を算出した結果、毎年度の赤字収支が見込まれます。このことから、財政運営の基本目標の達成に向けて、次のとおり取り組みます。

自主財源の確保に向けて更なる収納率向上に取り組みます。また、使用料・手数料の適正化に向けた検討を進めるとともにふるさと納税の活用に取り組みます。

物件費、補助費等をゼロベースで見直し、経常経費の抑制を図ります。

医療、介護予防事業を通して健康づくりを推進し、扶助費の抑制を図ります。特別会計への繰出金については、十分な検討を重ねて支出するものとします。

公共施設等総合管理計画を基本として、公共施設等の在り方を見直し、ランニングコスト、保全費用の圧縮を図ります。

事業に係る行政コスト、事業がもたらす効果を踏まえて、事業の拡大、継続、統合、廃止を検討し、効率的な予算配分に取り組みます。

8 財政対策後の財政収支見込

歳入の見通し

単位：千円

区分	平成 28 年度 (決算見込)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
町税	2,083,904	2,025,274	2,002,000	2,008,000	2,001,000
地方譲与税	49,065	47,608	47,608	47,608	47,608
各種交付金	315,170	326,390	326,390	334,992	391,692
地方交付税	1,693,371	1,622,000	1,670,000	1,650,000	1,630,000
分担金及び負担金	66,187	63,211	62,000	62,000	74,000
使用料及び手数料	102,735	101,002	164,000	267,000	252,000
国・県支出金	1,270,447	1,620,188	2,118,000	1,339,000	1,138,000
財産収入・寄附金	26,172	22,816	21,101	25,801	25,801
繰入金	30,239	208,420	20,003	95,003	20,003
繰越金	108,499	30,000	30,000	30,000	30,000
諸収入	244,848	108,462	140,000	86,000	85,000
町債	565,000	390,700	527,000	470,000	388,000
合計	6,555,637	6,566,071	7,128,102	6,415,404	6,083,104

歳出の見通し

単位：千円

区分	平成 28 年度 (決算見込)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人件費	993,757	1,003,391	997,000	1,023,000	991,000
物件費	853,005	826,949	776,000	805,000	749,000
維持補修費	30,592	6,275	8,800	5,800	5,600
扶助費	1,149,687	1,136,716	1,090,000	1,104,000	1,252,000
補助費等	872,323	1,207,200	1,182,000	1,123,000	1,093,000
公債費	571,435	565,228	532,000	509,000	540,000
積立金	31,478	30,734	30,734	42,000	42,000
投資及び出資金	0	142,576	141,232	178,082	180,979
貸付金	4,800	4,800	0	0	0
繰出金	1,144,864	758,794	764,064	771,719	766,501

投資的経費	838,517	855,933	1,576,272	823,803	433,024
予備費	0	27,475	30,000	30,000	30,000
合計	6,490,458	6,566,071	7,128,102	6,415,404	6,083,104

歳入歳出収支見込

単位：千円

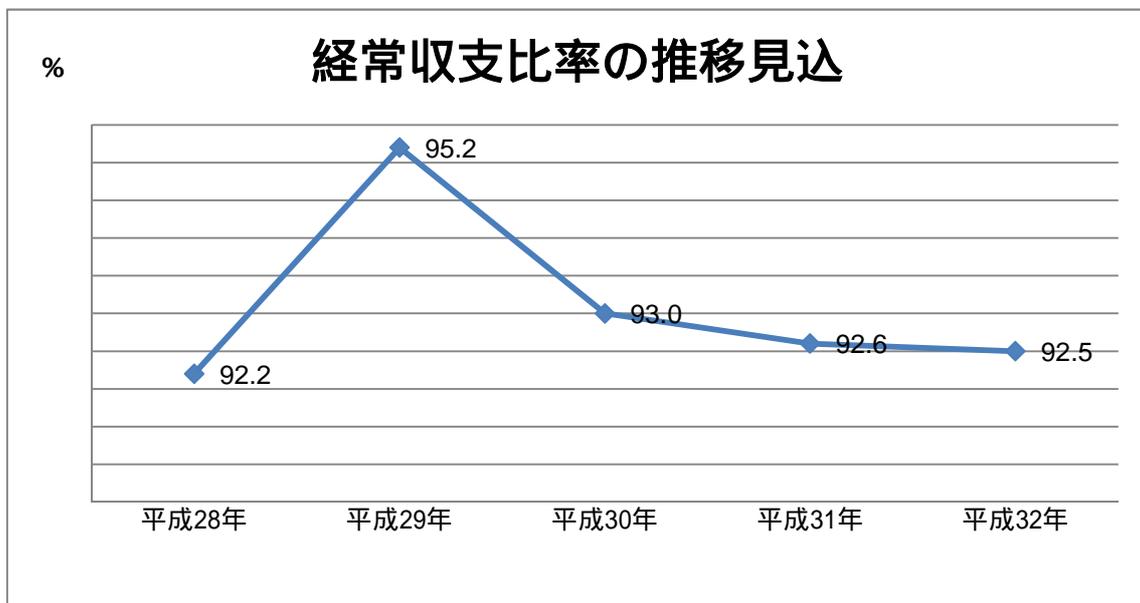
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入	6,555,637	6,566,071	7,128,102	6,415,404	6,083,104
歳出	6,490,458	6,566,071	7,128,102	6,415,404	6,083,104
収支	65,179	0	0	0	0

9 財政目標値の推移見込

財政運営の基本方針に基づき、課題解消に向けた取り組みを全庁体制で行うことにより、目標として示した3つの指標は以下のとおり推移していくものと見込んでいます。

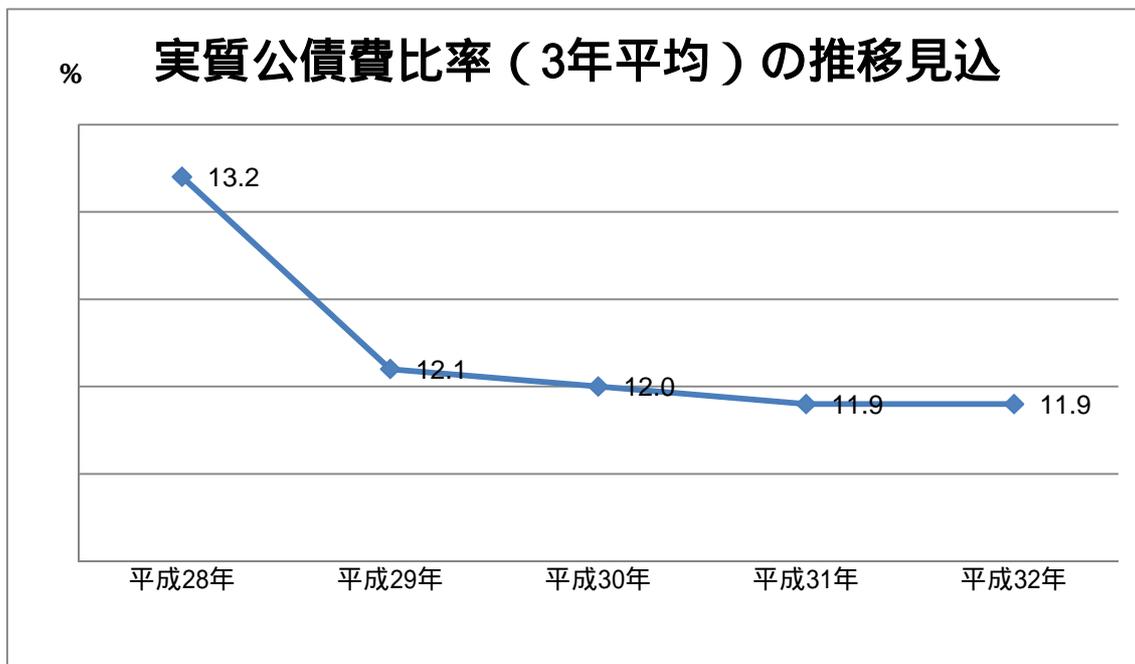
経常収支比率

経常収支比率は、平成29年度決算において93%を超える見込みとなっておりませんが平成30年度以降は93%以内で推移していくと見込んでいます。今後毎年度の予算を編成するにあたり、経常経費の抑制に努めてまいります。



実質公債費比率

実質公債費比率（3年平均）は、平成29年度決算以降12%台で推移していく見込みとなっております。また、平成31年度決算では12%を切る見込みとなっておりますが、実質公債費比率は一般会計の公債費のみならず特別会計、一部事務組合の公債費への充当財源として支出する負担金、繰出金も算定対象となりますので、全体的な取組みを進めてまいります。



基金残高

平成29年度において財政調整基金を取崩しておりますが、平成30年度以降は基金の取崩しを避けて決算剰余金を積立てることにより平成32年度末には約7億円の残高を保有する見込みとなっております。今後、毎年度の歳入歳出予算による積立ても検討しながら、基金の適切な管理に努めてまいります。

